

平成30年度歳入歳出決算の状況

一般会計収支決算の状況				
歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出 差引額 ③=①-②	翌年度への 繰越財源 ④	実質収支額 ⑤=③-④
70億5,329万4千円	68億1,661万4千円	2億3,668万円	132万3千円	2億3,535万7千円

平成30年度一般会計の決算額は、歳入70億5,329万4千円、歳出68億1,661万4千円で、歳入歳出差引額が2億3,668万円となり、これから翌年度へ繰り越す事業の財源132万3千円を差し引いた2億3,535万7千円が実質収支となりました。また、歳出決算額を前年度と比べると4.1%の減となっています。本町の財政状況としては、本町の歳入の約4割を占める地方交付税が大きく減少しており、その不足する財源を補うため、基金の取り崩し額（繰入金）が増加しています。今後も地方交付税が減少する見込みのため、継続した行財政改革に取り組み、健全な財政運営を行ってまいります。

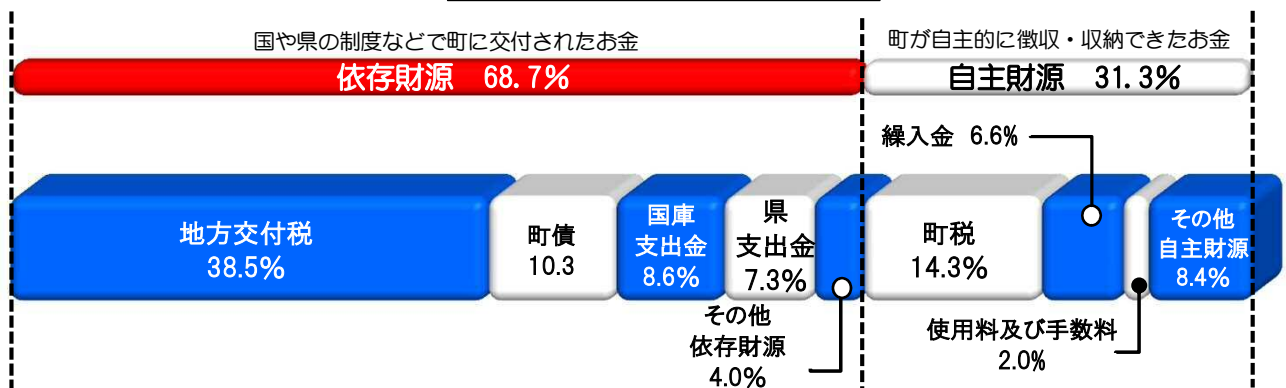
なお、平成25年度に発生した元職員の公金横領による損害賠償金については、前年度末時点で797万9千円の返済があり、未返済額は6,735万円となっています。今後も早期回収に努力してまいります。

歳入の状況	一般会計決算額	70億5,329万4千円
--------------	---------	--------------

歳入では、依存財源である地方交付税や町債、国・県支出金等の合計が48億4,826万4千円で全体の68.7%を占めており、町税等の自主財源は22億503万円です。全体の31.3%と少なく、国・県からの財源に大きく依存した財政構造となっています。

財源	項目	内 容	30年度決算額	29年度決算額	町民一人 あたりの額
依存財源	地方交付税	全国どこでも標準的な行政サービスを受けられるよう国が交付するお金	27億1,702万1千円	29億2,709万3千円	29万2,122円
	町 債	町が行う事業の財源に充てるために借り入れたお金(町の借金)	7億2,542万5千円	6億555万3千円	7万7,994円
	国庫支出金	町の特定の事業に対して国から交付された負担金, 補助金など	6億1,087万円	7億5,410万6千円	6万5,678円
	県 支 出 金	町の特定の事業に対して県から交付された負担金, 補助金など	5億1,285万円	6億4,260万円	5万5,139円
	そ の 他	上記以外に国・県から交付されたお金(地方消費税交付金)など	2億8,209万8千円	2億7,567万9千円	3万330円
自主財源	町 税	みなさんに納めていただいた税金で、町民税、固定資産税など	10億600万9千円	9億6,963万7千円	10万8,161円
	繰 入 金	基金等から繰り入れたお金	4億6,275万5千円	3億8,448万2千円	4万9,753円
	使用料及び 手数料	町営施設の使用料や、住民票交付手数料など	1億4,340万9千円	1億4,732万3千円	1万5,419円
	そ の 他	繰越金, 分担金及び負担金, 財産収入, 寄附金, 諸収入	5億9,285万7千円	6億3,524万5千円	6万3,741円
計			70億5,329万4千円	73億4,171万8千円	75万8,337円

平成30年度 歳入の割合



歳出の状況

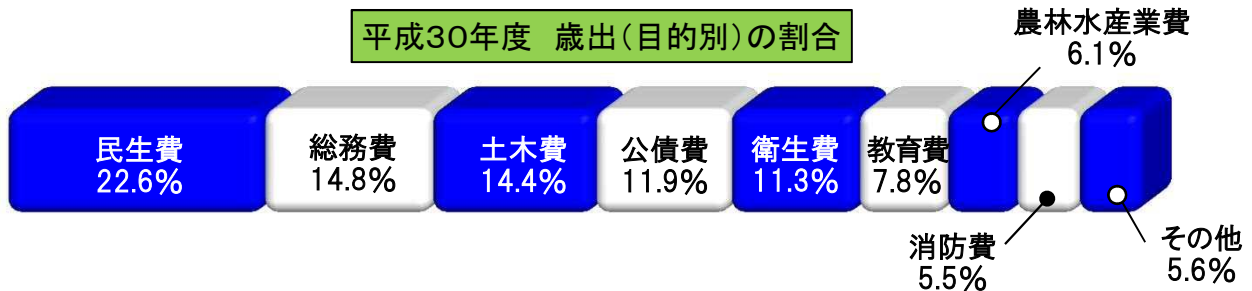
一般会計決算額 68億1,661万4千円

目的別分類 歳出を行政目的別によって分類したもの

歳出を目的別にみると民生費が最も大きく、主な事業として、障がい者支援、保育所措置費、高齢者訪問給食等を行っています。次いで総務費は、栗野庁舎改修事業の実施等により増額となっています。農林水産業費は、29年度において、畜産施設の規模拡大等に対する国の補助事業である畜産クラスター事業を実施したことなどにより大きな減額となっています。

項目	内容	30年度決算額	29年度決算額	町民一人あたりの額
民生費	各福祉制度に基づく高齢者、障がい者、子育て支援など	15億4,246万1千円	17億224万円	16万5,838円
総務費	行政運営や地域振興、戸籍事務など	10億1,118万2千円	9億3,358万6千円	10万8,717円
土木費	道路の整備や都市計画事業、公営住宅の管理など	9億7,922万8千円	9億9,483万7千円	10万5,282円
公債費	これまでの公共事業などの財源として借り入れたお金の返済金	8億1,256万円	8億3,946万6千円	8万7,363円
衛生費	健康増進、ごみ、し尿の処理など	7億6,928万円	8億7,601万7千円	8万2,709円
教育費	小・中学校、幼稚園等の管理運営や、生涯学習の推進など	5億2,960万7千円	5億4,874万9千円	5万6,941円
農林水産業費	農業・林業・畜産の振興や、農道・林道の整備など	4億1,408万5千円	5億8,551万2千円	4万4,520円
消防費	消防組合の運営負担金や消防施設の整備、消防団の運営費など	3億7,549万7千円	3億7,917万9千円	4万372円
その他	議会の運営や商工観光の振興、災害復旧など	3億8,271万4千円	2億4,643万6千円	4万1,148円
計		68億1,661万4千円	71億602万2千円	73万2,890円

平成30年度 歳出(目的別)の割合

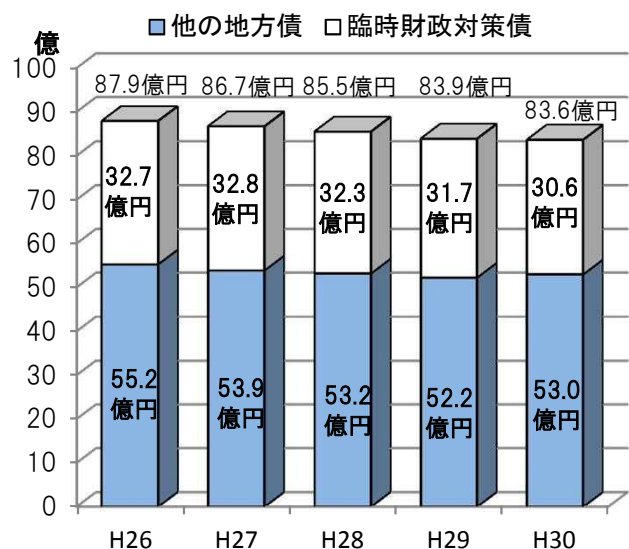
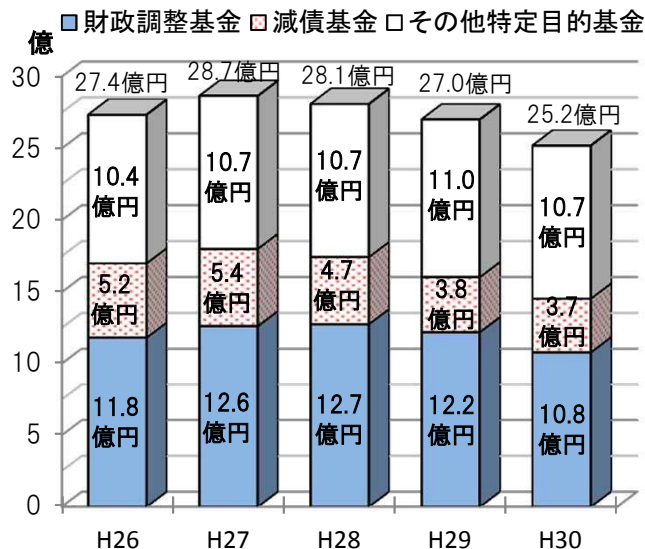


◆基金の現在高

近年の地方交付税の減少により、不足する財源分を基金の取り崩しにより確保しているため、基金現在高は27年度をピークに減少傾向にあります。今後も人口減少等により地方交付税が減少することが予想されるため、基金の重要性が高まっています。

◆地方債の残高

毎年度の借入額を同年度の返済額以下に抑える取り組みにより、残高は減少傾向にあります。今後もこの取り組みを基本にしながら、事業財源として借入れを行っていきます。
※臨時財政対策債は、国の施策により借り入れるもので、その返済は国が財源措置を行います。



性質別分類 歳出を性質（人件費等）別によって分類したもの

性質別では、普通建設事業費が最も大きく、道路などの生活基盤や町有施設の整備などを行っています。扶助費は、29年度に国の経済対策により臨時福祉給付金支給事業を実施したため、減額となっています。

項目		内容	30年度決算額	29年度決算額	町民一人あたりの額
消費的経費	人件費	職員の給料や、特別職等に対する報酬など	11億2,953万2千円	11億3,616万2千円	12万1,442円
	補助費等	消防などの一部事務組合や各種団体への補助金や負担金など	9億6,037万円	9億5,113万1千円	10万3,254円
	扶助費	各福祉制度に基づく高齢者、障がい者、子育て支援など	8億9,664万3千円	9億3,443万6千円	9万6,403円
	物件費	消耗品、光熱水費、備品購入費、委託料など	8億1,102万8千円	8億2,448万6千円	8万7,198円
	維持補修費	各公共施設や道路などの軽微な修理	7,536万円	6,063万7千円	8,102円
その他経費	公債費	これまでの公共事業などの財源として借り入れたお金の返済金	8億1,256万円	8億3,946万6千円	8万7,362円
	繰出金	国民健康保険特別会計などへの繰り出し	6億1,568万1千円	6億7,720万5千円	6万6,195円
	積立金	町の各基金への積み立て	2億8,116万6千円	2億7,726万2千円	3万230円
	投資及び貸付金	公営企業会計等への出資金	0円	0円	0円
経投資的	普通建設事業費	道路、橋や各公共施設の建設事業、大規模な改修	12億806万9千円	13億9,680万2千円	12万9,886円
	災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧	2,285万円	843万5千円	2,457円
計			68億1,661万4千円	71億602万2千円	73万2,890円

湧水町の決算を「家計」に例えると？

一般会計の決算を年間の収入が約400万円（1月あたり33万3千円）の平均世帯（夫婦共働き4人家族）の家計に置き換えてみると・・・

《収入》		《支出》	
給与 (町税などの自主財源)	8万2,251円	食費 (人件費)	5万3,383円
親からの援助 (交付税、国県支出金など)	19万4,472円	家族の医療費や保険料 (扶助費)	4万2,365円
貯金の取り崩し (繰入金)	2万1,978円	ローンの返済 (公債費)	3万8,402円
銀行等からの借入 (町債)	3万4,299円	光熱費や通信費など (物件費)	3万8,338円
<p>（銀行等からの新たな借入を3万4,299円に抑え、 ローンを3万8,402円返済し、借金残額が減少 していますが、貯金積立1万3,273円に対し、 貯金の取り崩しは2万1,978円となり、貯金残 額も減少しています。）</p>		家・家財等の修理・買換え (維持補修費・普通建設事業費等)	6万1,760円
計		子どもへの仕送り (繰出金・補助費)	7万4,485円
		貯金の積立 (積立金)	1万3,273円
		友人へ貸したお金 (貸付金)	161円
		計	32万2,167円
貯金残額(基金)	142万9,529円	残金(翌月へ繰越し) (実質収支)	1万833円
ローン残額(町債)	474万3,649円		

○特別会計の決算状況

会計名	区分	決算額	実質収支額
国民健康保険事業	歳入	14億5,082万6千円	1,509万円
	歳出	14億3,573万6千円	
介護保険事業	歳入	14億6,286万5千円	5,752万5千円
	歳出	14億534万円	
後期高齢者医療事業	歳入	1億4,397万3千円	64万2千円
	歳出	1億4,333万1千円	

○企業会計の決算状況

企業会計は、一般会計と違い日常の営業活動に要する収入と支出を示す「収益的収支」と、施設の建設や改良などに要する収入と支出を示す「資本的収支」に分かれています。

会計名	区分	決算額	
水道事業	収益的収支	水道事業収益	2億2,163万5千円
		水道事業費用	2億1,670万7千円
	資本的収支	資本的収入	1,517万8千円
		資本的支出	9,899万7千円

※企業会計は、会計方法が異なるため、不足額は過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率等の公表

○本町の財政の健全化を判断する比率は、いずれも警戒ラインを下回っています。

財政の悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、健全化判断比率として4つの指標及び公営企業の経営状況を示す資金不足比率が定められています。この法律に基づき、平成30年度の健全化判断比率、資金不足比率を以下に公表します。

湧水町の指標は、下表のとおり警戒ラインとなる早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っていますが、老朽化した各施設への対応や、歳入の地方交付税等の減少などにより、わずかに健全化判断比率が上昇傾向にあります。

◆健全化判断比率（※実質赤字比率、連結実質赤字比率は全会計に赤字がないため算出されていません。）

指標名	平成30年度比率	早期健全化基準	財政再生基準	比率の内容
実質赤字比率	無し	15.0%	20.0%	一般会計の実質赤字額の割合であり、これが生じた場合には赤字の解消を図る必要があります。
連結実質赤字比率	無し	20.0%	30.0%	一般会計などの実質赤字額の割合であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要があります。
実質公債費比率	8.0%	25.0%	35.0%	一般会計などが負担する地方債償還額の割合であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限されます。
将来負担比率	29.8%	350.0%	—	一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の割合であり、この比率が高い場合、将来の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。

◆資金不足比率（※資金不足比率は水道事業会計が資金不足となっていないため算出されていません。）

会計名	平成30年度比率	経営健全化基準	比率の内容
水道事業	無し	20.0%	公営企業の資金不足額の事業規模に対する割合であり、この比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

○各指標が基準を上回るとどうなるの？

【早期健全化基準を1つでも上回ると】

- 財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、県知事へ報告し、この計画に基づく財政健全化に取り組むこととなります。

【財政再生基準を1つでも上回ると】

- 財政再生計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、県知事を経由して総務大臣に報告し、この計画に基づく財政再生に取り組むこととなります。なお、総務大臣の許可が得られなければ災害復旧事業等以外の地方債の起債が出来なくなります。

平成30年度末現在の各地方債現在高

種別	29年度末 現在高①	30年度 発行額②	30年度償還額			30年度末 現在高 ①+②-③
			元金③	利子	合計	
公共事業等債	125,082	25,800	15,173	976	16,149	135,709
公営住宅建設事業債	143,848	20,000	21,261	1,829	23,090	142,587
災害復旧事業債	11,775	2,700	3,250	57	3,307	11,225
(旧)緊急防災・減災事業債	74,211		16,369	299	16,668	57,842
教育・福祉施設等整備事業債	241,025		38,780	3,568	42,348	202,245
一般単独事業債	2,637,650	159,000	243,842	29,212	273,054	2,552,808
過疎対策事業債	1,660,992	346,200	128,852	5,110	133,962	1,878,340
財源対策債	286,626	20,400	24,578	3,334	27,912	282,448
減税補てん債	30,564		8,344	148	8,492	22,220
臨時財政対策債	3,165,098	151,325	248,560	17,905	266,465	3,067,863
その他	11,706		406	222	628	11,300
合計	8,388,577	725,425	749,415	62,660	812,075	8,364,587

平成30年度末現在の各基金現在高

種別	29年度末	30年度		30年度末
	現在高 ①	取り崩し額 ②	積立額 ③	現在高 ①-②+③
財政調整基金	1,220,612	263,500	122,202	1,079,314
減債基金	384,221	100,000	91,306	375,527
地域づくり基金	288,012	42,800	145	245,357
人材育成基金	33,746	143	10	33,613
福祉基金	48,686	1,950	20	46,756
地域福祉活動基金	289,139	3,300		285,839
育英基金	10,000			10,000
青少年育成基金	10,000			10,000
図書購入基金	9,818		73	9,891
中山間ふるさと水と土基金	21,319		7	21,326
公営住宅等管理基金	38,134	1,900	65	36,299
社会教育施設等建設基金	21,836		2	21,838
学校教育施設等整備基金	32,229	452	5,014	36,791
衛生処理施設維持管理基金	30,379		8	30,387
橋梁改築整備基金	252,487		22,915	275,402
都市計画事業保留地処分金基金	1,651		731	2,382
ふるさと応援基金	10,042	48,710	38,668	0
特定目的基金等計	2,702,311	462,755	281,166	2,520,722
土地開発基金	398,491		96	398,587
奨学資金貸付基金	77,672		7	77,679
肉用牛経営改善基金	67,888		1	67,889
定額運用基金等計	544,051	0	104	544,155
合計	3,246,362	462,755	281,270	3,064,877

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費へ充てるものとされています。

【歳入】 地方消費交付金(社会保障財源化分)の決算額 80,006 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費の決算額 1,303,523 千円

(単位:千円)

区分	款	項	目	決算額	左の財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	左以外の 一般財源
社会 福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	467,326	299,518	700	28,455	20,097	118,556
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	386,853	238,684	6,500	57,164	12,248	72,257
	3 民生費	2 児童福祉費	3 地方創生費	23,402		8,000	1,579	2,004	11,819
	3 民生費	4 老人福祉費	1 老人福祉費	74,695	1,309	26,500	6,124	5,908	34,854
	3 民生費	4 老人福祉費	3 地方創生費	1,254				182	1,072
	小計				953,530	539,511	41,700	93,322	40,439
社会 保険	3 民生費	4 老人福祉費	2 介護保険費	204,953	2,921		7,404	28,210	166,418
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	100,831	52,748		123	6,952	41,008
	小計				305,784	55,669	0	7,527	35,162
保健 衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	24,055		2,000	4,331	2,569	15,155
	4 衛生費	1 保健衛生費	5 老人保健費	20,154	869		6,615	1,836	10,834
	小計				44,209	869	2,000	10,946	4,405
合計				1,303,523	596,049	43,700	111,795	80,006	471,973

※ 決算額は職員人件費を含まない額である。

入湯税が充てられた経費

入湯税は、鉱泉源の保護管理施設、消防施設及び観光施設の整備や、観光の振興に要する費用に充てるための目的税で、鉱泉浴場の入湯者に負担していただくものです。

平成30年度は229千円の収入があり、以下の事業に活用されました。

(単位:千円)

事業名	決算額	当該事業の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
湧水イベント補助事業 (高原フェスタ運営補助)	3,897	0	0	3,200	229	468